

重責度	判定区分	判 定 基 準	補 考
最大	指 摘 (重要指摘)	不備の内容が極めて悪質でかつその結果も重大な場合	いずれか 一つを 満たせば 該当
		不備事項が犯罪行為(詐欺、窃盗、横領及び背任等)を含む場合	
		複数年に渡り「文書指導」が続き、改善の見込みがない場合	
大	文書指導	不備の内容が悪質でかつその結果も重大な場合	いずれか 一つを 満たせば 該当
		同一の事務指導会における過剰支給(返戻)額及び追給額の合計が、おおむね20万円程度(住居手当25,000円／月×8ヶ月程度を想定)を超える場合	
		同一の事務指導会における軽微な不備の合計件数が、おおむね50点程度を超える場合	
		複数年に渡り「口頭指導」が続き、改善の見込みがない場合	
中	口頭指導	不備の内容が比較的中庸な場合	いずれか 一つを 満たせば 該当
		同一の事務指導会における過剰支給(返戻)額及び追給額の合計が、おおむね5万円程度を超えて20万円程度以下である場合	
		同一の事務指導会における軽微な不備の合計件数が、おおむね20～30点程度を超えて50点程度以下である場合	
		重要な配付書類(給与管理マスターや給与等領収書等)を紛失した場合	
		複数年に渡り「口頭注意」が続き、改善の見込みがない場合	
小	口頭注意	不備の内容が比較的軽易な場合	いずれか 一つを 満たせば 該当
		同一の事務指導会における過剰支給(返戻)額及び追給額の合計が、おおむね5万円程度以下である場合	
		同一の事務指導会における軽微な不備の合計件数が、おおむね数点程度を超えて20～30点程度以下である場合	
最小	指摘事項等なし (不備なし)	不備がまったくないか、又は、不備の内容が極めて軽微である場合	この両者 を満たす 必要あり
		返戻も追給もまったくない場合	
		同一の事務指導会における軽微な不備の合計件数が、おおむね数点程度以下である場合	

【指摘等の重責度】指摘 ＞ 文書指導 ＞ 口頭指導 ＞ 口頭注意 ＞ 指摘事項等なし(不備なし)

※1 「指摘」+「文書指導」→「文書」で当該学校長及び市町村教委教育長あて通知し、速やかな改善を求める。
また、「文書」で改善結果を報告するよう求める。

※2 「口頭指導」+「口頭注意」→「口頭」で原則として当該学校長あて直接伝達し、速やかな改善を求める。
また、「口頭」で(又は、必要に応じて「文書」で)改善結果を報告するよう求める。

※3 「指摘」+「文書指導」+「口頭指導」→次年度も指導会を実施する。

※4 複数の判定区分のうち、いずれに該当するかが不明確な場合には、「より軽い方」を選択する。

※5 上記「判定区分」は、あくまでも「一つの目安」であり、実際の判定は当該学校の「帰責性」、「重責性」、「不可避性」などのほか、「事務所側の有責性」なども考慮し、不備の実情に応じて総合的にこれを行う。